

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	白田 公江
203	施策名	地域福祉の推進	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		市民	①桜川市人口	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,190	42,632
				実績値	46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,632	41,812
				見込値								
				実績値								
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。	①地域福祉活動を行っている市民の割合	%	目標値			18.6	19.6	20.6	21.6	22.6	23.0
				実績値	22.9	18.6	19.8	18.1	17.7	20.6	23.6	26.4
		②社会福祉協議会にボランティア登録している組織・団体数	団体	目標値			14	15	16	16	16	17
				実績値	17	16	20	18	12	13	17	12
		③社会福祉協議会にボランティア登録している人数	人	目標値			1,148	1,150	1,155	1,155	1,155	1,160
				実績値	1,168	1,158	1,258	954	911	786	940	743
				目標値								
				実績値								
	成果指標設定の考え方	○地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践すると、アンケートによる①「地域福祉活動を行っている市民の割合」の増加と、②社会福祉協議会にボランティア登録している団体数と③人数の増加に繋がると考えた。										
	成果指標の把握方法と算定式等	○地域福祉活動を行っている市民の割合は、アンケートにより「継続的に行う」、「たまに行っている」の合計。 ○福祉活動を行っている組織・団体数・人数は、社会福祉協議会ボランティア団体および個人登録を集計して把握する。 ○桜川市人口は、各年10月1日現在の常住人口から。										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○援助を必要とする人々を地域で支える地域福祉の考え方に対する正しい認識と理解に努める。 ○地域福祉活動などに積極的かつ継続的に参加する。 (地域福祉活動とは、独居老人・高齢者世帯の見守り・声かけ、配食、ボーイ・ガールスカウト活動、こども会活動、登下校見守り、精神保健ボランティア活動、虐待予防など身近な生活課題の解決、福祉を地域全体で支える活動)	○市民の誰もが安心して生活を送る事の出来る地域社会づくりに努める。 ○地域福祉活動への市民参加を支援する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○人口減少社会によりボランティア活動を行う市民も減っているが、団塊の世代の元気な高齢者は増加している。 ○東日本大震災により、全国的にボランティア活動が一時活発になったが、現在はそれほどでもない。	○一人暮らし高齢者の増加、認知症による徘徊者の増加等の対策として、地域で支えあう仕組みづくりを早急に構築すべきとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 社会福祉活動の推進	福祉活動に取り組んでいる人	地域で福祉活動を行う団体が増え、活動が活発に行われている。	地域福祉活動を行っている組織・団体数	実績値							
				団体	16	20	18	12	13	17.0	12.0
② 福祉意識啓発と人材育成	市民	福祉意識の高揚と人材育成を図る。	地域福祉活動を行っている市民の割合	実績値	18.6	19.8	18.1	17.7	20.6	23.6	26.4
				%							
③				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
①本施策を構成する事務事業の数	件	12	12	14
②施策事業費(一般財源以外)	千円	12,440	11,025	11,358
③施策事業費(一般財源)	千円	44,817	35,942	40,223
④施策事業費の計(②+③)	千円	57,257	46,967	51,581
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	8,285	9,040	9,261
⑥ 計 (④+⑤)	千円	65,542	56,007	60,842

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	民生委員児童委員協議会助成事業	H27貢献度上位
事務事業	人材育成福祉体験事業	H28優先度上位

施策番号	203	施策名	地域福祉の推進	主管課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・地域福祉活動を行っている市民の割合(「継続して行っている」「たまに行っている」)は、平成24年度18.1%、平成25年度17.7%、平成26年度20.6%、平成27年度は23.6%、平成28年度26.4%であり、前年度対比3ポイントの増が平成26年度から3年連続した。</p> <p>・反対に「あまり行っていない」「行ったことはない」と回答した市民の割合は、平成24年75.9%、平成25年度77.8%、平成26年度76.3%、平成27年度73.1%、平成28年度70.3%と、減ってきている。</p> <p>・桜川市社会福祉協議会の「桜川市ボランティア連絡会」に登録している団体数は、平成24年度15団体、平成25年度12団体、平成26年度13団体、平成27年度17団体、平成28年度12団体と急激な変動はみられない。</p> <p>・大和地区では、合併以前から赤十字奉仕団(平成28年度会員数154名)が組織されており、現在も活動を継続しているが、桜川市全体から奉仕団員を募集し、市全体で活動できるよう組織編制を考えている。</p> <p>・真壁地区には介護施設、障害者施設等の福祉施設があり、その施設のイベント等で、市民が地域福祉を考える機会にふれることができています。</p> <p>・岩瀬地区は、アパート居住の単身者の比率が高く、自治会に加入していない人が多い。そのため、地域に対する協働意識が成熟しづらい。</p> <p>・社会福祉協議会へ登録している福祉ボランティア団体の他、防犯ボランティア、小・中学校の登下校時の見守りを行うボランティア、単独でボランティアを行っている方もいるが、実態を把握できていない。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・地域福祉活動を行っている市民の割合は、平成24年度目標値19.6%に対し実績数18.1%、平成25年度目標値20.6%に対し実績数17.7%、平成26年度目標値21.6%に対し、実績数20.6%、で目標を下回ったが、平成27年度は目標値22.6%に対し、実績値は23.6%で目標を上回り、平成28年度も目標値23.0%に対し、実績値26.4%と目標を上回った。</p> <p>・平成28年度の桜川市ボランティア連絡会へ登録している団体数及び登録人数は、目標値を下回っている。</p> <p>・「桜川市ボランティア連絡会」に加盟せず、個人でボランティア活動をしている人数の把握ができない。</p> <p>・社会福祉協議会へ登録している団体数及び、登録人数が増加しないのは、若い世代の加入が無く、高齢を理由に脱退していく人が多いため。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・近隣市においては、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数・登録人数は、ほぼ横ばい傾向又はわずかな増加傾向であったが、桜川市は、登録団体数及び登録人数共に減少した。</p> <p>筑西市 平成25年度(54団体・1,962人) 平成26年度(59団体・2,402人) 平成27年度(62団体・3,358人) 平成28年度(78団体・1,161人)</p> <p>笠間市 平成25年度(97団体・2,233人) 平成26年度(94団体・1,984人) 平成27年度(92団体・1,964人) 平成28年度(92団体・1,935人)</p> <p>下妻市 平成25年度(21団体・645人) 平成26年度(23団体・616人) 平成27年度(21団体・530人) 平成28年度(22団体・594人)</p> <p>結城市 平成25年度(22団体・399人) 平成26年度(22団体・520人) 平成27年度(26団体・505人) 平成28年度(29団体・532人)</p> <p>桜川市 平成25年度(12団体・911人) 平成26年度(13団体・786人) 平成27年度(17団体・940人) 平成28年度(12団体・743人)</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・桜川市民生委員、児童委員100名の1年間の活動延べ日数は、平成22年度12,342日、平成23年度12,078日、平成24年度12,516日、平成25年度11,373日、平成26年度11,258日、平成27年度11,488日、平成28年度10,995日であった。</p> <p>・民生委員の活動日数が増加していないことは、地域福祉が向上し、民生委員ばかりに頼らず、地域で、福祉支援がなされているとも解釈できる。</p> <p>・一人暮らし高齢者の増加により、民生委員の相談内容も「高齢者に関すること」が、毎年半数を占めている。</p> <p>(H20・51.6% H21・55.7% H22・60.3% H23・63.8% H24・63.7% H25・60.6% H26・53.8% H27・53.8% H28・55.0%)</p> <p>・市民アンケート「あなたは現在、何かボランティア活動や地域活動等に参加していますか。」の問いに対し、「継続して参加している」「たまに参加している」の合計は、平成24年度33.2%、平成25年度33.3%、平成26年度33.3%、平成27年度34.6%、平成28年度36.7%とわずかではあるが、増加しているため、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数・人数が減少しても、市民のボランティアに対する協力が理解は普及しているようにも思われる。</p>		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果	
施策全体	<p>・社会福祉法、障がい者総合支援法等の法律の下、地域に住む全ての人が、自立した日常生活・社会生活を営み、心身ともに安心して暮らせるよう、福祉施策に取り組んできた。</p> <p>・平成22年度に「第1次地域福祉計画(H23~H28)」を策定し、平成28年度に「第2次地域福祉計画(H29~H33)」を策定した。</p> <p>・第2次地域福祉計画では新たに、障害者差別解消法の施行に伴い、障がいを理由とする差別の解消を推進することにより、相互に人格と個性を尊重し、共生する社会の実現を目指すこと(心のバリアフリーの推進)を施策の展開とした。</p> <p>・また、地域のつながりを含めた災害時の対策が重要視されているため、防災意識の醸成を図り、災害時・緊急時に住民同士が助け合い支え合えるような仕組みや関係の構築を目指す(防災意識の醸成)を新たに施策展開していくこととした。</p>	
基本事業	①社会福祉活動の推進	<p>・地域福祉活動をしているボランティア団体を紹介するための広報紙を発行し、市民が広くボランティア活動に参加してもらえるよう周知した。</p> <p>・災害発生時の安否確認や市が実施する福祉施策事業を目的とした支援に活用する要支援者台帳を作成し、要支援者の82.1%を登録した。</p> <p>・桜川市第2次地域福祉計画策定後は、計画内容をお知らせ版で全戸配布し、市民へ周知を図った。</p> <p>・民生委員全員へ計画書を配布し、市の施策への取り組みを理解してもらい、地域福祉推進の協力を依頼した。</p> <p>・平成28年度までに要支援者台帳を整備し、平成29年度から各地区ごとの個別計画に取り組めるよう計画した。</p>
	②福祉意識啓発と人材育成	<p>・市内の各学校ごとの児童、生徒に、福祉施設訪問、車椅子体験、アイマスク体験等を通して、福祉ボランティアに対する意識の向上を図った。</p> <p>・広報紙「ぼらんていあ」により、市民に各学校の取り組み状況を周知した。</p> <p>・平成28年度「桜川市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を告示し、行政機関等が事務・事業を行うにあたり、職員が遵守すべき服務規程を定めた。</p>